

# 県営住宅（河原木団地） C工区屋外配管改修工事

図 面 表			
記 号	種 別	名 称	縮 尺
M - 1	給排水設備	機械設備特記仕様書 1	
M - 2	給排水設備	機械設備特記仕様書 2	
M - 3	給排水設備	案 内 図 配 置 図	1/500
M - 4	給排水設備	1 0 ～ 1 4 号棟 1 階平面図（改修前）（改修後）	1/100
M - 5	給水設備	屋外給水配管図（改修前）	1/500・1/100
M - 6	給水設備	屋外給水配管図（改修後）	1/500・1/100
M - 7	排水設備	屋外排水配管図（改修前）・撤去樹リスト	1/500・1/100
M - 8	排水設備	屋外排水配管図（改修後）・新設樹リスト	1/500・1/100
M - 9	排水設備	排水縦断図	横1/300縦1/100
M - 10	給排水設備	配 置 図（仮設・舗装・土工）	1/500・1/30

三八県土整備事務所  
吉川設備設計事務所

県営住宅（河原木団地）Ｃ工区屋外配管改修工事

I 工事概要

1. 工事場所 八戸市下長四丁目 地内

2. 建物概要

建物名称	構 造	階数			建築基準法による 延べ面積(㎡)	消防法施行令 別表第1の区分	施設の分類	備 考
		地上	地下	塔屋				
県営住宅	ＲＣ造	5階			1,410㎡	(5)口項	一般の施設	既存3棟
県営住宅	ＲＣ造	3階			1,675㎡	(5)口項	一般の施設	既存1棟
県営住宅	ＲＣ造	3階			1,256㎡	(5)口項	一般の施設	既存1棟

3. 工事種目（●印のついたものが対象工事）

工事種目	建物別及び屋外		工 事 種 別			
	庁 舎					屋 外
○ 空調設備						
○ 換気設備						
○ 排煙設備						
○ 自動制御設備						
○ 衛生器具設備						
● 給水設備						改設一式
● 排水設備	改設一式					改設一式
○ 給湯設備						
○ 消火設備						
○ ガス設備						
○ 厨房機器設備						
○ 雨水利用設備						
○ 浄化槽設備						
○						

4. 指定部分 ● 無し ○ 有り 指定部分工期：令和 年 月 日

対象部分（ ）

5. 設備概要（●印の付いたものを適用する。）

方式及び種別	設 備 概 要
空調調和方式	○ダクト方式（○中央 ○各階ユニット） ○ファンコイル・ダクト併用方式 ○パッケージ方式
主要熱源機器	○銅製ボイラー ○鋼製簡易ボイラー ○小型貫流ボイラー ○簡易貫流ボイラー ○鋳鉄製ボイラー ○鋳鉄製簡易ボイラー ○温風暖房機 ○温水発生機（○真空式 ○無圧式） ○チリングユニット ○空気熱源ヒートポンプユニット ○吸収冷温水機 ○吸収冷温水機ユニット ○パッケージ形空調和機 ○マルチパッケージ形空調和機
換気設備	○1種換気 ○2種換気 ○3種換気
排煙設備	○建築基準法 ○消防法
自動制御設備	○電気式 ○電子式 ○デジタル式
給水方式	○水道直結方式 ○水道直結増圧方式 ○高置タンク方式 ●受水タンク＋ポンプ直送方式
排水方式	建物内の汚水と雑排水（●分流式 ○合流式） ポンプ排水 ○有○汚水、雑排水 ○湧水 ●無し 放流先 汚 水（●直放流下水管 ○浄化槽） 雑排水（●直放流下水管 ○浄化槽）
給湯設備	○局所式 ○中央式
消火設備	○屋内消火栓設備 ○スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○粉末消火設備 ○不活性ガス消火設備（○ ） ○連絡給水管設備 ○連絡放水設備 ○フード等用簡易自動消火装置
ガス設備	○都市ガス（種別 、高位発熱量 MJ/?(N)、低位発熱量 MJ/?(N) 供給圧力 Pa、一般ガス導管事業者名： ）○液化石油ガス

II 工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和7年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課制定の「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（令和7年版）」（以下、「標準図」という。）による。ただし、改修標準仕様書に記載されていない事項は国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和7年版）」（以下、「標準仕様書」という。）による。

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様は（ ）図、建築工事の特記仕様は（ ）図による。

2. 特記仕様

●印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は※印の付いたものを適用する。

●印と※印の付いた場合は、共に適用する。

章 項 目	特 記 事 項
一般共通事項	○1. 適用区分 建築基準法に基づき定まる風圧及び積雪荷重の算定は次の条件による。 ○風圧力 風速( $v_0$ = m/s)、地表面粗度区分( ) ○積雪荷重 平成12年建設省告示第1455号における区域 別表( )
	○2. 工事期間中停止させない機器 ○ 無し ○ 有り( )
	○3. 再使用品の特別な清掃等 ○
	○4. 再使用品の状態及び性能・機能確認 ○
	○5. 機材の品質等 (1) 本工事に使用する材料・機材等は設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 (2) 別表に機材等名が記載された製造業者等は次の①から⑥すべて事項を

満たす証明となる資料を提出し監督職員の承諾を受ける。ただし、次の①から⑥すべての事項を評価された事項を示す外部機関が発行する書面から提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料の提出を省略することができる。

- ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
- ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
- ③安定的な供給が可能であること。
- ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
- ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
- ⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

別表（品質及び性能に該当する材料・機材等）

鋼製簡易ボイラー	鉄製型ボイラー	鋼製小型ボイラー
鋼製ボイラー	真空予温水発生機（鋼製・鉄製）	無圧式温水発生機（鋼製・鉄製）
チリソフユニット及び空気熱源ヒートポンプユニット	暖房ユニット	暖房冷水機
暖房冷水機ユニット	連心冷水機	冷却機
ユニット型空調設備	ファンコイルユニット及びカセット型ファンコイルユニット	
コンバット型空調設備	パッケージ型空調設備	マルチパッケージ型空調設備
ガスエンジンヒートポンプ型空調設備	エアフィルター（パル形、折形）	自動排気型エアフィルター
電気蒸気ヒーター	全熱交換機（回転形、静止形）	連心送風機（多翼形送風機）
給湯送風機	給湯送風機	消音ボックス付送風機
換気送風機	水中モーターポンプ（汚水用、雑排水用、汚物用）	
立形送風機	風量ユニット（定風量・変風量）	自動制御システム
換気システム	密閉型換気設備（タンク）（空調用、給湯用）	
FRP製バルタック	ステンレス鋼板製バルタック（溶接組立）	
ステンレス鋼板製バルタック（溶接組立）	ステンレス鋼板製バルタック（溶接組立）	スプリングラジエーターシステム
不活性ガス溶接システム	溶接システム	ハロゲン化物溶接システム
鋼管システム	マンホールなど・井戸など	

機械設備工事機材承諾図様式（令和4年版）によるほか、監督職員の指示による。

(1) 本工事において、国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和8年2月閣議決定）」による特定調達品目判断の基準を満たす環境物品等を選択するよう努める。

(2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④までを満たすものとする。

- ① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発生が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
- ② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
- ③ 接着剤は、可塑剤（フタル酸ジノープチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
- ④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないが、発生が極めて少ない材料を使用したものとする。

※別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。

○本工事で設置する（図参照）  
 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法」による足場の組立て等に関する基準」における2の(1)手すり設置方式又は(2)手すり先行専用足場方式により行う。

○火気の使用  
 ○施工調査

事前調査 ○要 ○不要  
 調査項目 ○既存資料調査  
 調査範囲 ○図示 ○  
 調査方法 ○図示 ○

○はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行う。ただし、走査式埋設物調査で埋設物の調査ができない場合は、監督職員との協議による。

○11. アスベスト含有製品及び調査

1) 次の撤去部位は、石棉含有製品が使用されており、原則調査不要とする。

- 保温材（石綿入りけいそう土保温材1号）
- 保温外装材（アスベストセメント）
- 保温用パッキング（煙道伸縮部：石綿ロープ）
- 遮熱用パッキング（壁貫通部：アスベスト）
- タクトパッキング（石綿テープ）
- 配管接合材（石綿ジョイントシート）

2) 次の撤去資機材等についてはアスベスト含有製品調査を行い、監督職員に報告する。

- 調査範囲 ○熱源機器
- 調査方法 ○型番確認の上製造者ヒアリング

3) 撤去資機材等については定性分析調査を行うものとし、採取部位及びサンプル数は監督職員と協議する。

なお調査にかかる費用は、○本工事 ○別途 とする。

●12. 埋戻し土

1) 埋戻し土 ※根切り土の中の良質土 ○山砂の類

○13. 容量等の表示

1) 機器の能力、容量等は表示された数値以上とする。

2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。

○14. 電源周波数

○15. 電動機

換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は製造者規格による標準品としてよい。

○16. 耐震施工

(1) 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針・2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）により、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。

ただし、重量1kN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合はこの限りではない。

①設計用水平地震

機器の重量[kN]（水槽類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量）に、地域係数1.0及び次に示す設計用標準水平地震度を乗じたものとする。

設計用標準水平地震度

機器種別	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0
	水槽類	2.0	1.5	1.5
中間階	機器	1.5	1.0	1.0
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5
	水槽類	1.5	1.0	1.0
地階・1階	機器	1.0	0.6	0.6
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0

一般  
共通  
事項

○17. 総合試運転調整

●18. 弁等のサイズ

○19. 建物導入部配管の変異吸収

○20. 絶縁継手取付箇所

○21. 支持及び固定

●22. 支持金物・固定金具

●23. 地中埋設標等

●24. 技能士の適用

●25. 配管

○26. あと施工アンカー

○27. 既設インサート他

○28. 既設配管の試験

○29. 他工事との工事区分

○30. 塗装

○31. 電線類

○32. 冷媒(フロン系)回収

○33. 案内板等

○34. 監視・制御システムのサイバセキリティ

○35. 保温外装

○36. 計器類

●37. 土工事

・上層階とは地階を除く2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。  
・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないものとする。  
・水槽類にはオイルタンクを含む。  
・重要機器は次による。

名称：記号：  
名称：記号：  
名称：記号：  
名称：記号：  
名称：記号：

名称：記号：  
名称：記号：  
名称：記号：  
名称：記号：

②設計用鉛直地震力  
設計用水平地震力の1/2とする。

③機器類および支持架台類固定用のワッシャーの選定は座屈防止を十分検討する。

(2) 1kNを超える機器のアンカー類については耐震支持に対する計算書を提出する。

各機器の個別運転調整後に次の総合調整を行い、測定報告書を提出する。  
○風量調整   ○水量調整   ○室内空気温湿度の測定  
○室内気流及びびじんあいの測定   ○騒音測定  
○水質の測定 (○飲料水   ○雑用水 (※本工事に費用は含まない))  
特記されていない弁等のサイズは機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。

図示の箇所に施工する。施工方法は「標準図」建築物導入部の変位吸収配管要領(一)、(二)による。(○(a)   ○(b)   ○(c))

取り付け箇所及び仕様は図示による。

標準仕様書記載以外の天井吊形、カセット形、天井隠べい形の機器の支持は吊り用ボルトで行い、振れ止めを施したものである。  
イ) ポンプ、屋外機器及び屋外配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製(SUS304)とする。  
ロ) 振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。  
ハ) 冷水及び冷温水管の吊バンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。  
二) 冷媒管の吊り用支持受け材として保護プレートを、断熱材被覆銅管と吊り金物との間に設け、自重による断熱材の食込みを防止する。  
(1) 地中埋設標(図示の位置)   ※要   ○不要  
(2) 埋設表示テープ(排水管を除く)   ※要   ○不要  
●配管施工(配管工事)   ○建築板金施工(ダクト製作及び取付け)  
○冷凍空調調和機器施工  
(チリングユニット、パッケージ形空調調和機の据付け及び整備)  
○熱絶縁施工(保温工事)  
(1) (1) 銅管の接合は下記による。  
※呼び径60以下(※AS322を満足した継手(   )式   ○ )  
(2) 溶接部の非破壊検査   ※不要   ○要  
(3) 呼び径50以下の銅管のねじ加工は原則として転造ねじ加工とする。  
ただし、樹脂ライニング鋼管(粉体鋼管を除く)のねじ加工は切削ねじ加工とする。  
(4) 排水管の90°曲管は原則として大曲管とする。  
○金属拡張系アンカー(※本体打込式)  
○接着系アンカー(接着剤は有機系とする)  
ただし、配管・ダクト・機器等の天井つり下げ用アンカーには、接着系アンカーを使用しない。  
イ) 性能確認試験   ※行わない   ○行う  
ロ) 施工後確認試験   ※行わない   ○行う  
既設インサート及びアンカーボルト   ※使用しない   ○使用する  
給水   ※行わない   ○行う   排水   ※行わない   ○行う  
冷温水   ※行わない   ○行う   冷却水   ※行わない   ○行う  
試験方法  
給水   ○                   ○                   排水   ○                   ○  
冷温水   ○                   ○                   冷却水   ○                   ○  
工事区分表による。

(1) ○保温を行わない居室・便所・湯沸室及び屋外の露出配管(銅管)、ダクトには塗装を行う。  
○図示による。  
(2) ○露出金属配管は次の部分の塗装を行う。  
○屋外架空部   ○機械室   ○屋内一般  
電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1.1による。  
冷凍機等の撤去に伴う冷媒回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により適切に行うこと。ただし、家屋リサイクル対象機器は除く。  
冷媒回収の費用は(○本工事   ○工事範囲外)とする。  
家屋リサイクル対象機器の冷媒回収方法はボンブダウン方式とする。  
リサイクル料金は(○本工事   ○工事範囲外)とする。  
機器等の取扱い方法及び系統を書いた図面(図面呼称A1の図面(   枚)をプラスチックケースに入れ、監督職員の指示する場所に設置する。  
屋外に設置する危険物表示板等の材質はアルミニウム製とする。  
外部ネットワークと接続する制御システム  
○あり(対象設備                   )   ○なし  
外部ネットワークとの接続する箇所の不正アクセス防止対策  
○ファイアウォール   ○統合脅威管理(UTM)  
盤・キャビネットの錠の鍵  
○製造者の標準鍵  
○鍵の指定あり  
対策機器(○監視盤   ○自動制御盤   ○ )  
(1) 屋内露出の保温外装は、合成樹脂カバー2とする。  
(2) 床下暗室内(ピット内を含む)の保温に使用する着色アルミガラスクロスの外装色の分類は、以下を標準とする。  
外装色  
消火管                   白系  
給水管                   青系  
給湯管                   黒系  
冷水・冷温水管                   緑系  
温水・蒸気管                   赤系

(1) 熱源機器には、個々に地震感知器を付属する。  
(2) 圧力計、連成計、水高計及び電流計等の計器類には、正常値を示す赤指針を設ける。

(1) 配管は下記による。  

	埋設深さ(m)		土工事区分	埋戻し用土		
	構内一般	構内専路		機械土工	人力土工	質剛土
給水管	※	※	○	○		
排水管	※	※	●	○		
ガス管	※	※	○	○		
消火管	※	※	○	○		
油管	※	※	○	○		

一般  
共通  
事項

○3.8.貫通部の処理

●3.9.はつり

(2) 公道部は、水道事業者、下水道事業者、ガス供給事業者及び道路管理者規定による。

(3) 設計図書に示された配管工事で掘削深さが1,500mmを超える場合は、図示による方法で土留めを行う。

(4) 土中埋設配管は、配管下100mm・配管上100mmを山砂等で埋め戻す。

(5) 残土(発生土を含む)処理  
※ 構内指示の場所に敷き均し  
○ 構内指示の場所に堆積  
○ 構外搬出適正処理：※ 本工事(約 km(搬出調書等を提出する))  
○ 別契約工事

標準仕様書によるほか、冷温水管及び蒸気配管の貫通部には、鞘管を入れ隙間を断熱材等で埋める。

既存コンクリート部の床・壁の配管貫通部等の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

○1.設計温湿度

○2.ばい煙濃度計

○3.鋼板製煙道

○4.ダクト

○5.風量測定口

○6.ダンパー

○7.弁 類

○8.鋼管用伸縮管継手

○9.温度計

○10.瞬間流量計

○11.チャンパー

○12.保 温

○13.塗 装

○14.消音内貼り

○15.緊急遮断弁

○16.注油口及び指示ボックス

○17.カセット形ファンコイルユニット(風量分配ダクト)

○18.温水パネルヒーター

○19.電気パネルヒーター

		外気条件		屋内(調整目標)			
				一般系統			
		温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)
夏季	9時	29.5℃	66.9%	28℃	45%	℃	%
	12時	31.8℃	59.4%				
	14時	31.8℃	60.8%				
	16時	31.0℃	62.9%				
冬季		-5.4℃	74.7%	22℃	40%	℃	%

熱源機器の水温条件

暖房用温水ボイラー					
送水温度	70.0℃	℃		℃	℃
出入口温度差	15.0℃	℃		℃	℃

取付箇所は図示による。

板厚は煙道径300mm以下は3.2mm、300mmを超えるものは4.5mmとする。  
煙道を設置する場合、ばいじん測定口(口径100φ、タッピン)を設ける。  
(煙道径400mmを超えるものには、掃除口に蝶番を取り付ける。)

既設 ※ 低圧ダクト ○ 高圧ダクト 1  
改設 ※ 低圧ダクト  
(長方形ダクトは ※ コーナーボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)  
○ アングルフランジ工法)  
○ 高圧1ダクト(適用範囲は図面による)

取付箇所は図示による。取付面は監督職員の指示による。

(1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔式(定格入力はDC24V、0.7A以下とする。)  
(2) ピストンダンパー 復帰方式 遠隔式

※ 5φ  
呼び径55A以上の弁はバタフライ弁とする。  
ステンレス鋼管に取り付ける弁類はステンレス製とする。  
冷温水コイル及び蒸気加熱コイル廻り(標準図施工38-42)の弁は仕切弁とする。

○ベローズ形 ○スリプ形

円形指示計とする。

止水コック付とする。(※ 固定形 ○ 着脱形)  
着脱形の流量指示部(○40A用 1個、○100A用 1個、○250A 1個)を付属する。

イ) 内貼チャンパー類の寸法表示は、外形寸法とする。  
ロ) 空気調和機に取り付けるカプライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系統で消音内貼りしたチャンパーには点検口を設ける。  
なお大きさは図示による。  
ハ) 外壁に面するガラリに直接取り付けけるチャンパー及びホッパーは雨水滞留のないように施工する。

イ) 蒸気還り管の保温は不要(屋内露出は除く)  
ロ) 屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編  
3.1.4表2.第3 E2 (ハ)と厚さは呼び径25mm以下は50mm、  
呼び径32mm以上は40mmとする。  
ハ) 還気ダクトの保温 ※ 不要 ○ 要(保温の厚さ25mm、範囲は図示による)  
ニ) 外気取り入れダクト及びチャンパーボックスの保温 ※ 要 ○ 不要  
ホ) 排気ダクトは外壁開放部より1m程度を保温する。  
(チャンパーボックス含む)  
ヘ) 冷媒管の保温外装  
居室露出部 ※ 保温化粧ケース(樹脂製)  
屋 外 ※ 保温化粧ケース(樹脂製)  
※ 保温化粧ケース(※ 亜鉛めっき鋼板製 ○ SUS製)  
ト) 建物内のエア抜き管の保温はエア抜き弁(エア抜き弁を含む)までとし、  
仕様は標準仕様書の冷温水管の項による。  
チ) 高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚さ: mm  
リ) 温水暖房のパネルヒーターへの屋内露出管  
○ 施工する ※ 施工しない  
ヌ) 蒸気管の保温  
暖房する室の暖房用蒸気立で管(主管を除く)及び分枝管：  
○ 施工する ※ 施工しない

次の部位に使用するダクトには塗装を行う。  
○ 制気口ボックス内面(居室・便所の見えかきり部)  
○ 図示による

吹出口に接続するチャンパーの消音内貼りは図示による。

オイルサービスタンクに設置する緊急遮断弁は、停電時に閉じるものとする。

○ 単独形 ○ 共用形(○ 油量指示計 ○ ローリーアース)

※ 亜鉛鉄板  
○ 自己消火性のポリスチレンフォーム製  
○

※ 鋼板製 ○ アルミ製 ○

(1) ケーシングはステンレス製とする。  
(2) 便所に設置する場合は、いたずら防止カバー付とする。

県営住宅(河原木団地)C工区屋外配管改修工事

機械設備改修工事特記仕様書(1)

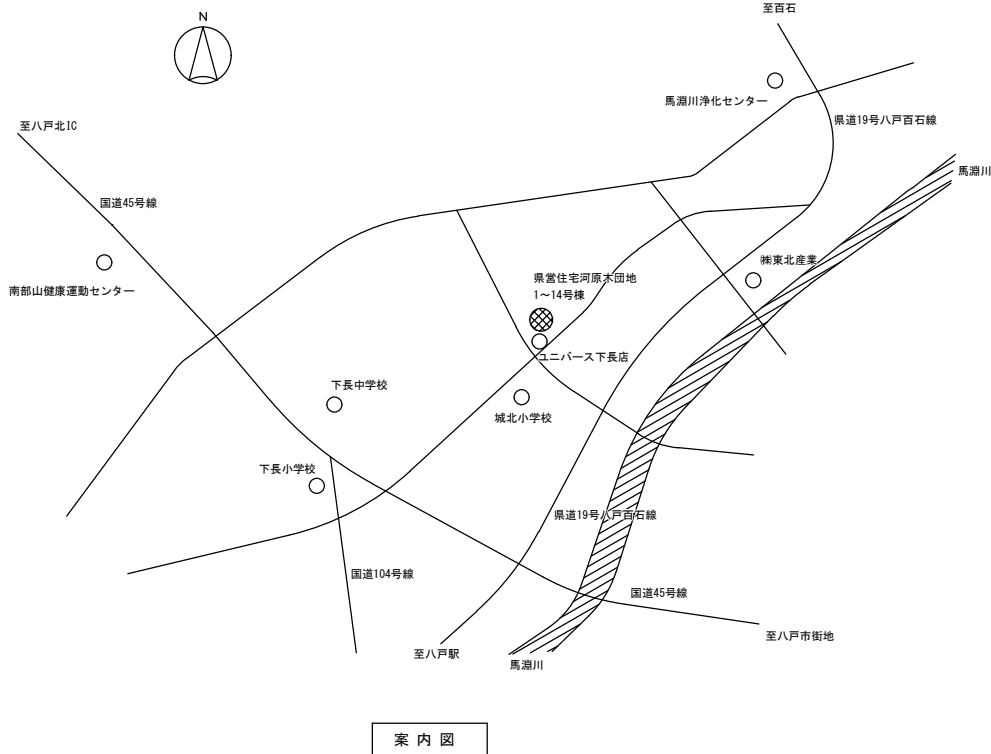
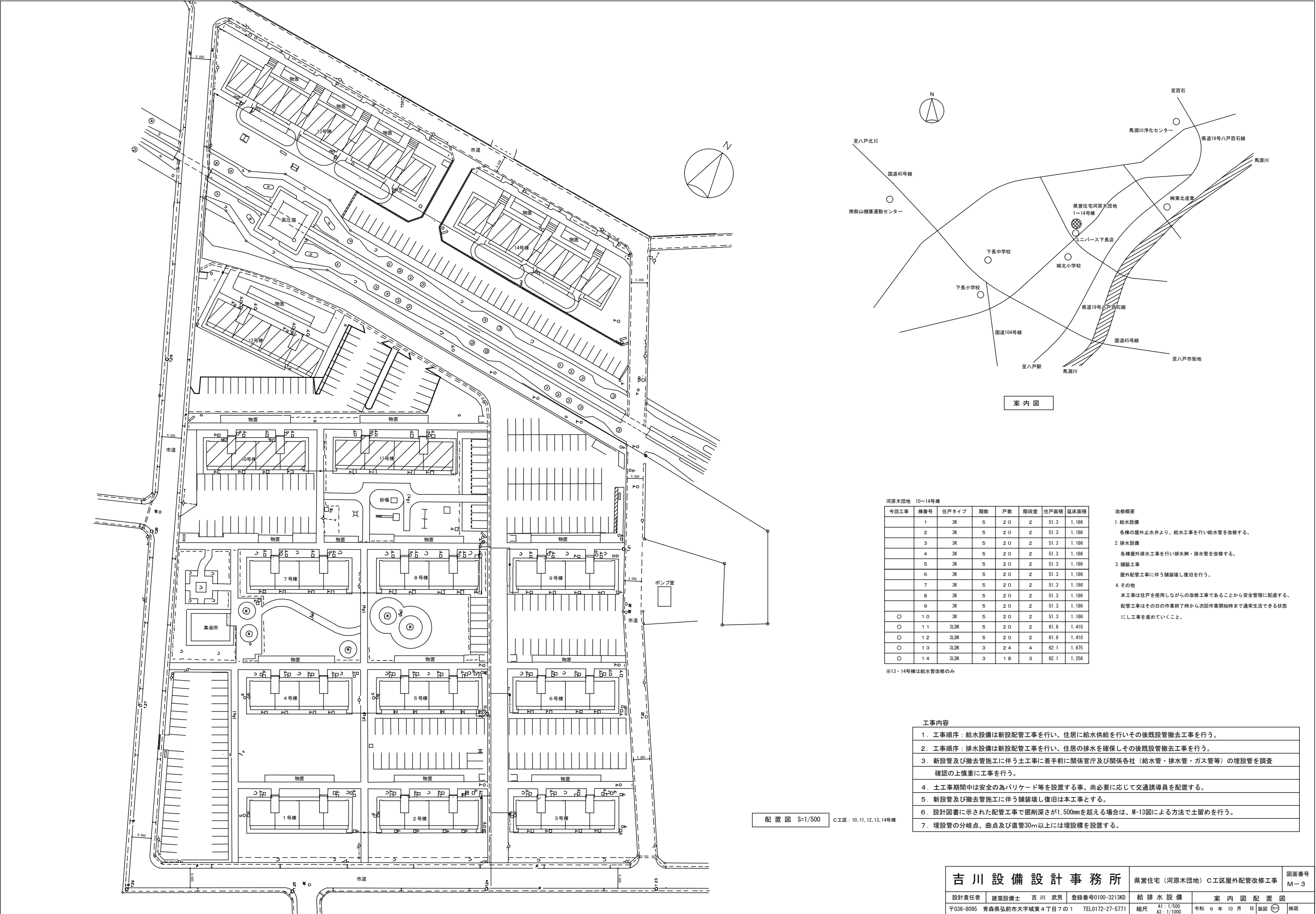
縮尺: -

青森県

令和 6 年 1 0 月

M-1

章	項目	特記事項	給水設備	排水設備	給湯設備	消火設備	ガス設備	衛生器具設備	給水設備	浄化槽設備
換気設備	○1. 準拠事項	[ 空調設備の当該事項に準ずる。] ○ダクト ○風量測定口 ○ダンパー ○チャンパー ○塗装	○既設 ○改設 (○別契約 ○本工事)	○1. 壁埋込形散水栓ボックス ○10. 引込納付金等 ○11. その他	○1. 満水試験継手 ○2. 台所流し等の排水管 ●3. インパート制	○4. ため樹 ○5. 雨水樹 ○6. グリース阻集器 ○7. 間接排水 ○8. 試験	●9. 放流納付金等	○1. 弁類 ○2. 保温 ○3. 貯湯式電気温水器 ○4. 湯水混合栓	○1. ダクト ○2. 排煙口の形式 ○3. 排煙口の形式 ○4. 排煙風量測定方法	○1. システム構成その他 ○2. 計装用配線 ○3. 電動弁 ○4. 弁耐圧 ○5. その他
	○2. 開放形湯沸器用排気フード									
	○3. 厨房用排気ダクト	アングルフランジ工法とする。 既設 ○亜鉛鉄板 改設 ○亜鉛鉄板 ○ステンレス鋼板(SUS304) (板厚は衛生器具表空調1の厨房排気ダクトの板厚表による)								
	○4. 厨房用排気フード	既設 材質(天幕とも) ○ステンレス鋼板(SUS304) ○フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) 改設 材質(天幕とも) ○有 ○無 ○ステンレス鋼板(SUS304) ○フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) ○取り付ける ○取り付けない フードコック ○取り付け ○取り付けない								
	○5. 多温箇所の排気ダクト	イ) 厨房系統、浴室系統(シャワー室及び脱衣室を含む)のダクトのシールは「標準図」シールの施工例(一)、(二)のNシール+Aシール+Bシールとする。 ロ) 水抜き管 ○要 ○不要								
	○6. 保温	全熱交換器(空調換気扇)の外気取入れダクト(OA)、給気ダクト(SA)及び排気ダクト(EA)は全て保温する。								
	○7. 換気扇類	換気扇類は低騒音形以上とし、有圧換気扇は保護ガード付とする。								
	○8. 給排気口	外壁に設置するベントキャップ ウェザーカバー等には、給気用に防虫網、排気用に防鳥網を取り付ける。								
排煙設備	○1. ダクト	既設 ○亜鉛鉄板 ○普通鋼板(厚1.6mm) 改設 ○亜鉛鉄板 ○普通鋼板(厚1.6mm)								
	○2. 排煙口の形式	既設 ○パネル形(○天井取付 ○壁取付) ○スリット形(○天井取付 ○壁取付) ○ダンパー形(○天井内取付 ○壁取付) 改設 ○パネル形(○天井取付 ○壁取付) ○スリット形(○天井取付 ○壁取付) ○ダンパー形(○天井内取付 ○壁取付)								
	○3. 排煙口の形式	既設 ○電気式(遠隔操作 ○有 ○無) 改設 ○電気式(遠隔操作 ○要 ○不要) 排煙口から自動開放装置への配線は、「標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1」による耐熱・耐火ケーブルとする。								
	○4. 排煙風量測定方法	建築設備定期検査業務基準書2023年版 (「一財」日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。								
	○1. システム構成その他	別図による。								
自動制御設備	○2. 計装用配線	電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1による。屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。天井内隠ぺいのケーブルは、図面に特記があればころがし配線とする。開閉状態の遠方表示用接点を ○設ける ○設けない。								
	○3. 電動弁									
	○4. 弁耐圧	MPa								
	○5. その他	(1)室内温湿度検出器等を2個以上併設する場合は、サーモケースを使用する。 (2)電動機用電流計は延長目盛電流計とし、赤指針付きとする。								
	○1. 衛生器具ユニット	別図による。								
衛生器具設備	○2. 身障者用洗浄弁	※ センサー式 ○ タッチスイッチ式 ○ くつばり式押しボタン								
	○3. 大便器用便座	※ 温水洗浄便座: 加熱方式: ○ 貯湯式 ○ 瞬間式 付加機能: ※ 節電機能 ※ 脱臭機能 ※ 温風乾燥機能 ○ 振音装置 ○ リモコン 温水洗浄便座への給水は市水を接続する。 ○ 暖房便座(○ 脱臭機能付 ○ 振音装置付) ○ 普通便座 ● 設けない ○ 設ける(● 陶器製 ○ 樹脂製) 対象器具は図示による。								
	○4. 注記板									
	○1. 量水器	既設 ○親メーター(※貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式)) ○子メーター(○貸与品 ○買取り) 改設 ○親メーター(※貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式)) ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式))								
	○2. 量水器樹	既設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 改設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹								
給水設備	●3. 弁類	イ) 水道直結部分 ※10K ロ) その他の部分 ※5K ハ) 呼び径65A以上の弁はバタフライ弁とする。 ニ) ステンレス鋼管に取付けられる弁類はステンレス製とする。 ※化粧ケーシング(※アルミニウム合金製 ○合成樹脂製) イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸室、台所、厨房用水栓は泡沫式とする。 ハ) 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。								
	○4. 不凍水柱栓									
	○5. 給水栓									
	○6. 保温	イ) 屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4表2.3.5.e.2・ウとし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。 ロ) 量水器樹内の保温 ※行う ○行わない								
	○7. 小形給水ポンプユニット	(1) 自動交互並列運転とする。 (2) 24時間強制ローテーション機能: ※付加する ○付加しない								
	○8. 水槽	(1) FRP製タンクのタンク天板(点検用蓋を含む) ※複合板 ○複合板でない (2) タンク接続用配管のフレキシブル継手は合成ゴム製とし、水槽用鋼製架台は溶融亜鉛めっき仕上げとする。 (3) 吐水管(受水槽)の給水用緊急遮断弁 ※設けない ○設ける								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
排水設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW								
	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気								
○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。 ※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム 機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○5K ※10K									
○3. 厨房システム										
○4. 付属制御盤										
○5. 付属品(弁類)										
浄化槽設備	○1. システム構成その他	別図による。								
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式								
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。								
	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m <sup>3</sup> /日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式								



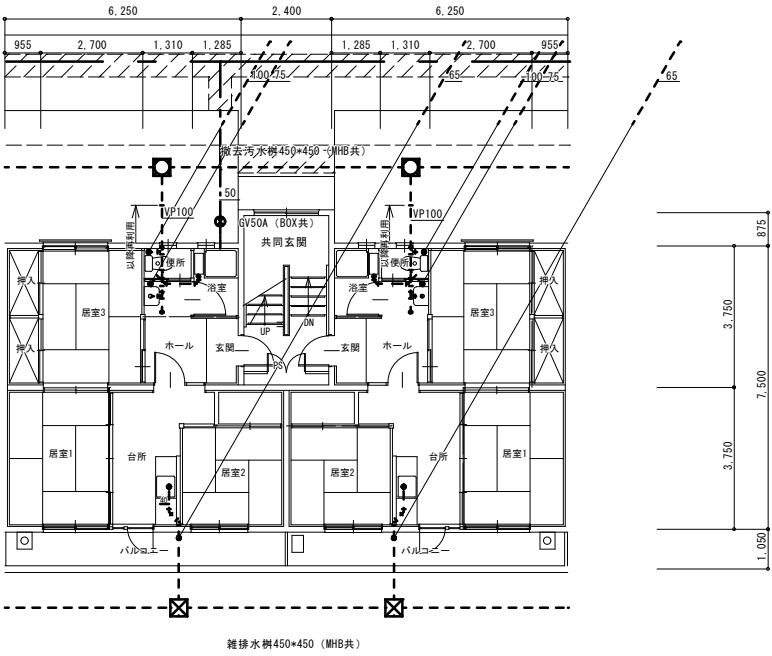
河原木団地 10~14号棟							
今回工事	棟番号	住戸タイプ	階数	戸数	階段室	住戸面積	延床面積
	1	3K	5	20	2	51.3	1,186
	2	3K	5	20	2	51.3	1,186
	3	3K	5	20	2	51.3	1,186
	4	3K	5	20	2	51.3	1,186
	5	3K	5	20	2	51.3	1,186
	6	3K	5	20	2	51.3	1,186
	7	3K	5	20	2	51.3	1,186
	8	3K	5	20	2	51.3	1,186
	9	3K	5	20	2	51.3	1,186
	10	3K	5	20	2	51.3	1,186
○	11	3LDK	5	20	2	61.8	1,410
○	12	3LDK	5	20	2	61.8	1,410
○	13	3LDK	3	24	4	62.1	1,675
○	14	3LDK	3	18	3	62.1	1,256

※13・14号棟は給水管改修のみ

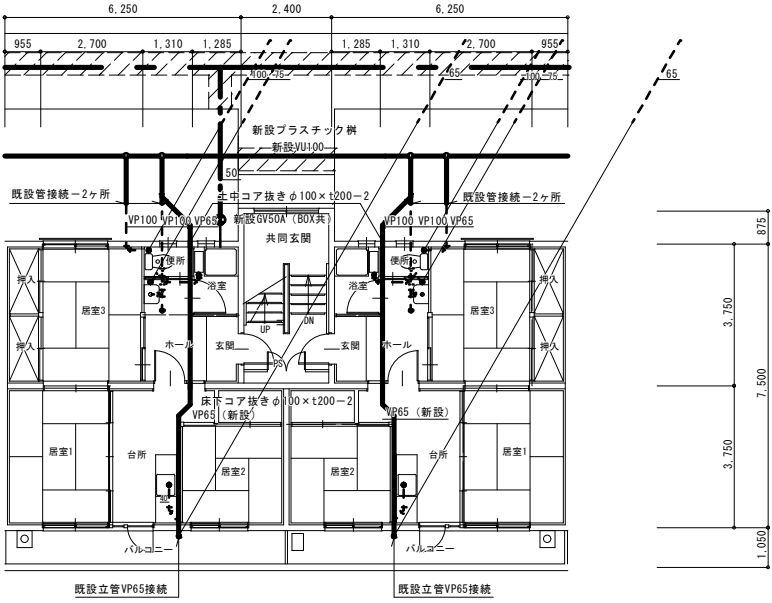
- 改修概要
- 給水設備  
各棟の屋外止水弁より、給水工事を行い給水管を改修する。
  - 排水設備  
各棟屋外排水工事を行い排水樹・排水管を改修する。
  - 舗装工事  
屋外配管工事に伴う舗装壊し復旧を行う。
  - その他  
本工事は住戸を使用しながらの改修工事であることから安全管理に配慮する。  
配管工事はその日の作業終了時から次回作業開始時まで通常生活できる状態にし工事を進めていくこと。

工事内容

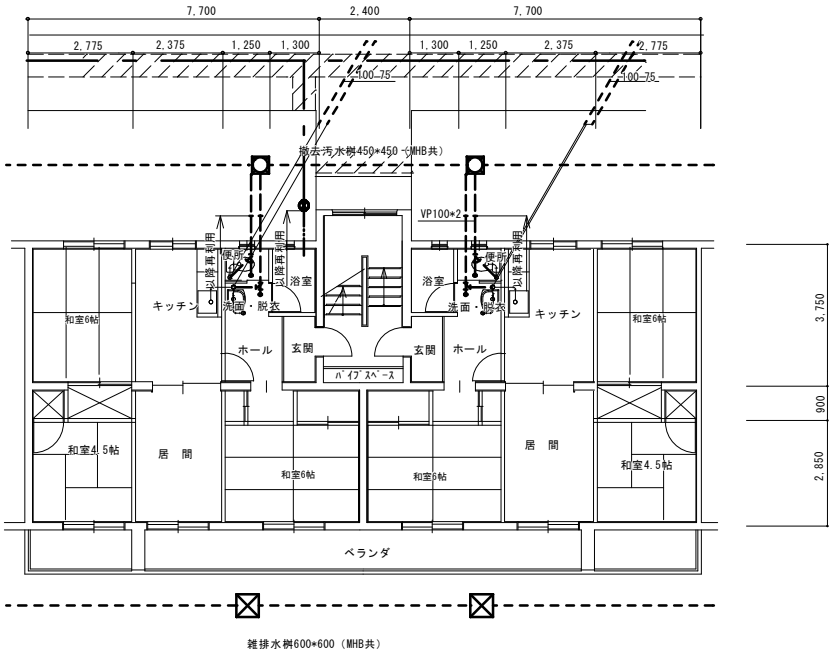
- 工事順序：給水設備は新設配管工事を行い、住居に給水供給を行いその後既設管撤去工事を行う。
- 工事順序：排水設備は新設配管工事を行い、住居の排水を確保しその後既設管撤去工事を行う。
- 新設管及び撤去管施工に伴う土工事に着手前に関係官庁及び関係各社（給水管・排水管・ガス管等）の埋設管を調査確認の上慎重に工事を行う。
- 土工事期間中は安全の為バリケード等を設置する事。尚必要に応じて交通誘導員を配置する。
- 新設管及び撤去管施工に伴う舗装壊し復旧は本工事とする。
- 設計図書に示された配管工事で掘削深さが1,500mmを超える場合は、M-13図による方法で土留めを行う。
- 埋設管の分岐点、曲点及び直管30m以上には埋設標を設置する。



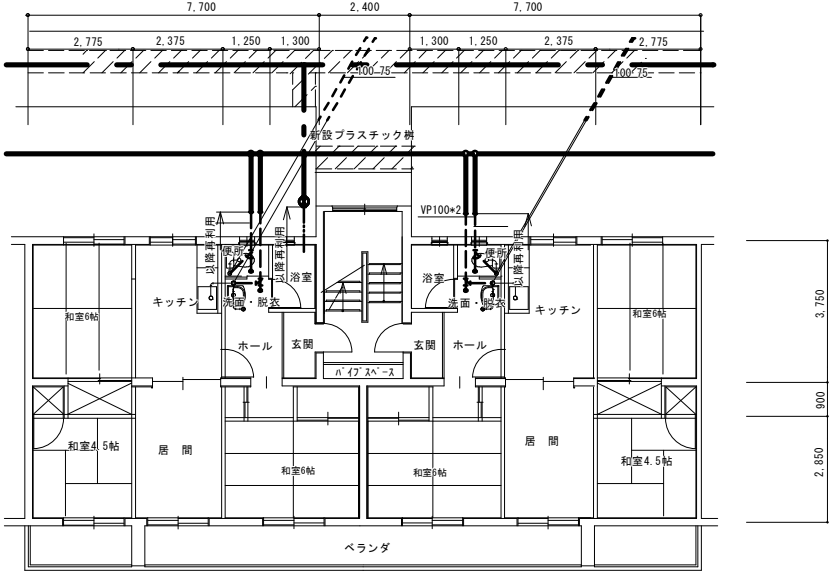
10号棟 1階平面図 (改修前) S=1/100



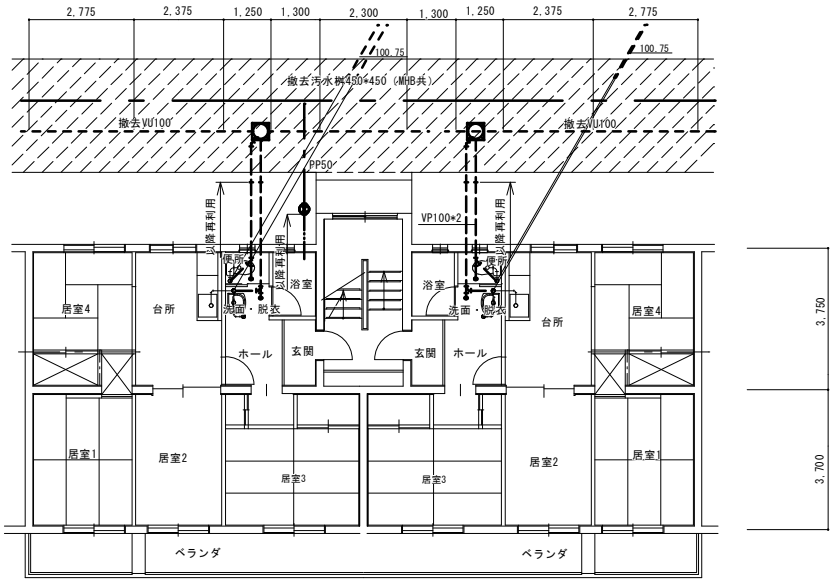
10号棟 1階平面図 (改修後) S=1/100



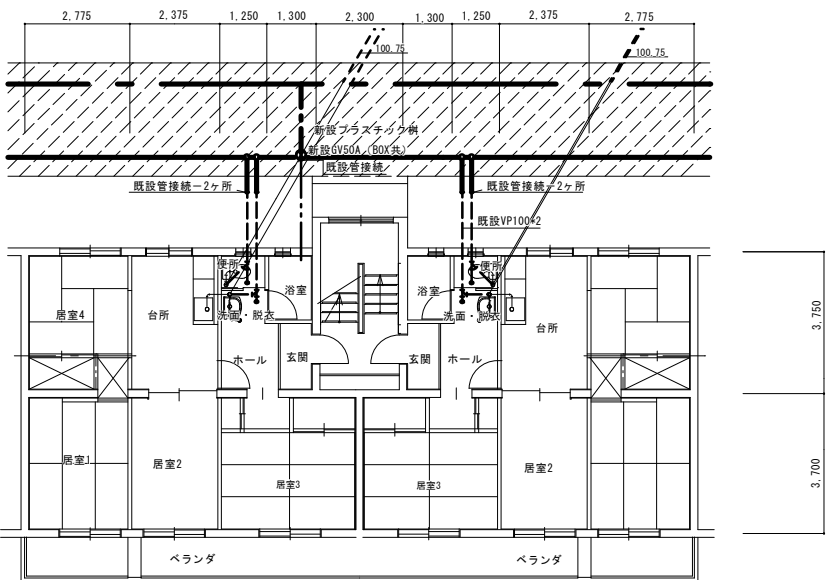
11号棟 1階平面図 (改修前) S=1/100



11号棟 1階平面図 (改修後) S=1/100

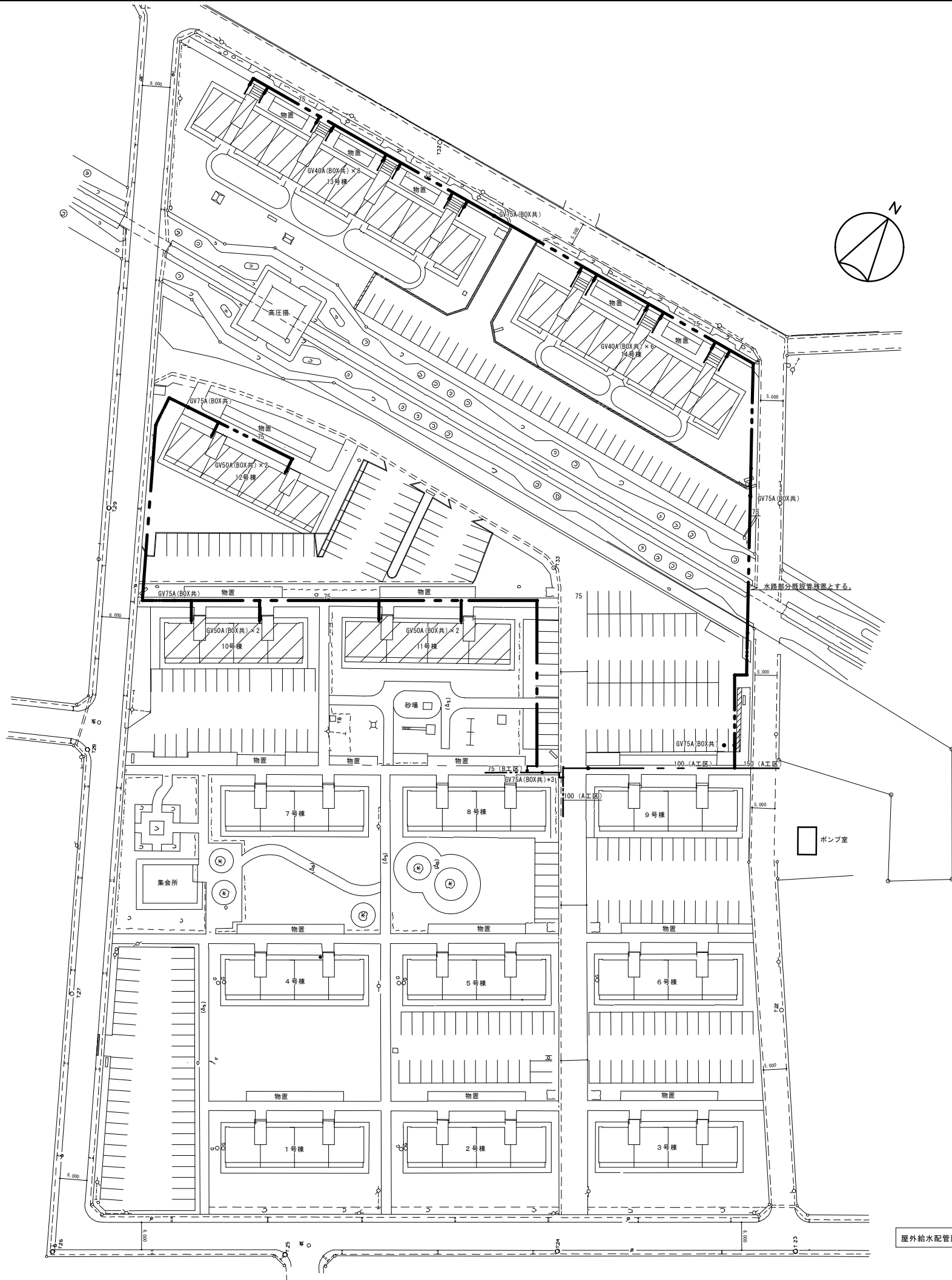


12号棟 1階平面図 (改修前) S=1/100



12号棟 1階平面図 (改修後) S=1/100

凡 例	
記 号	名 称
	新設給水管
	既設給水管
	新設排水管
	既設排水管
	斜縁部分舗装壊し復旧

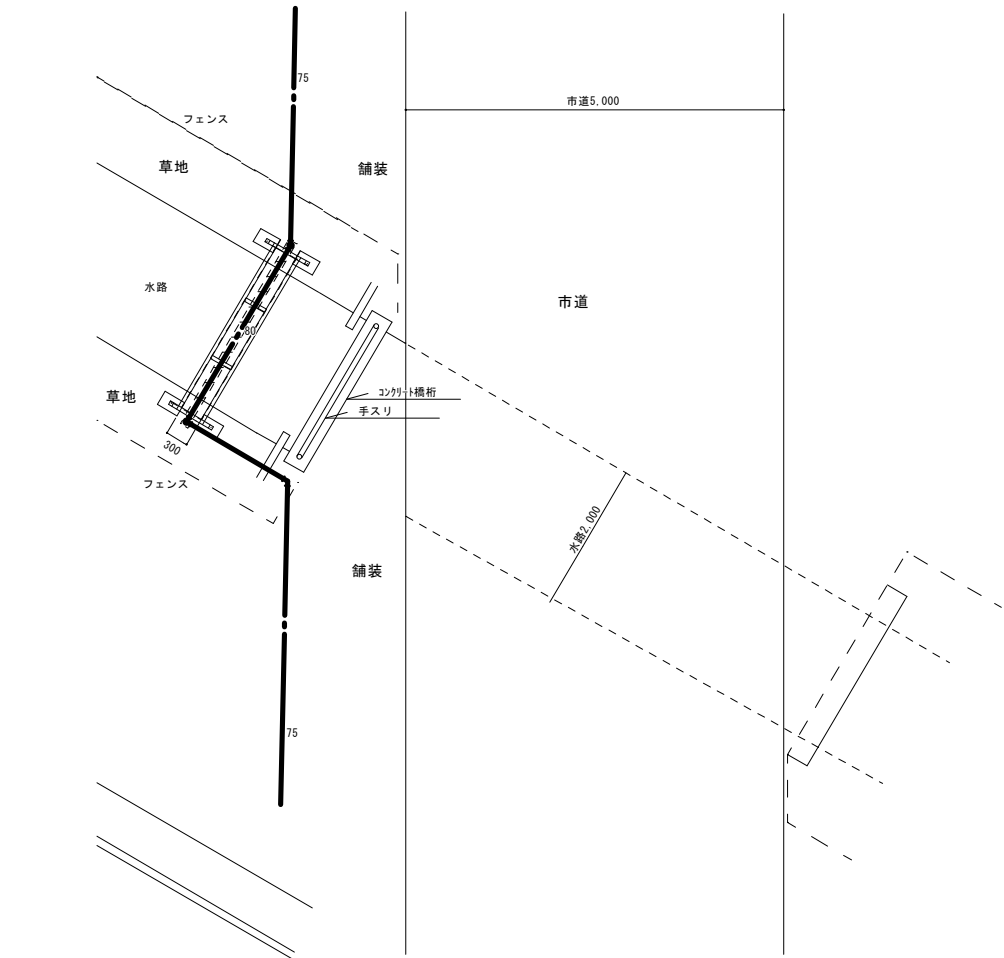
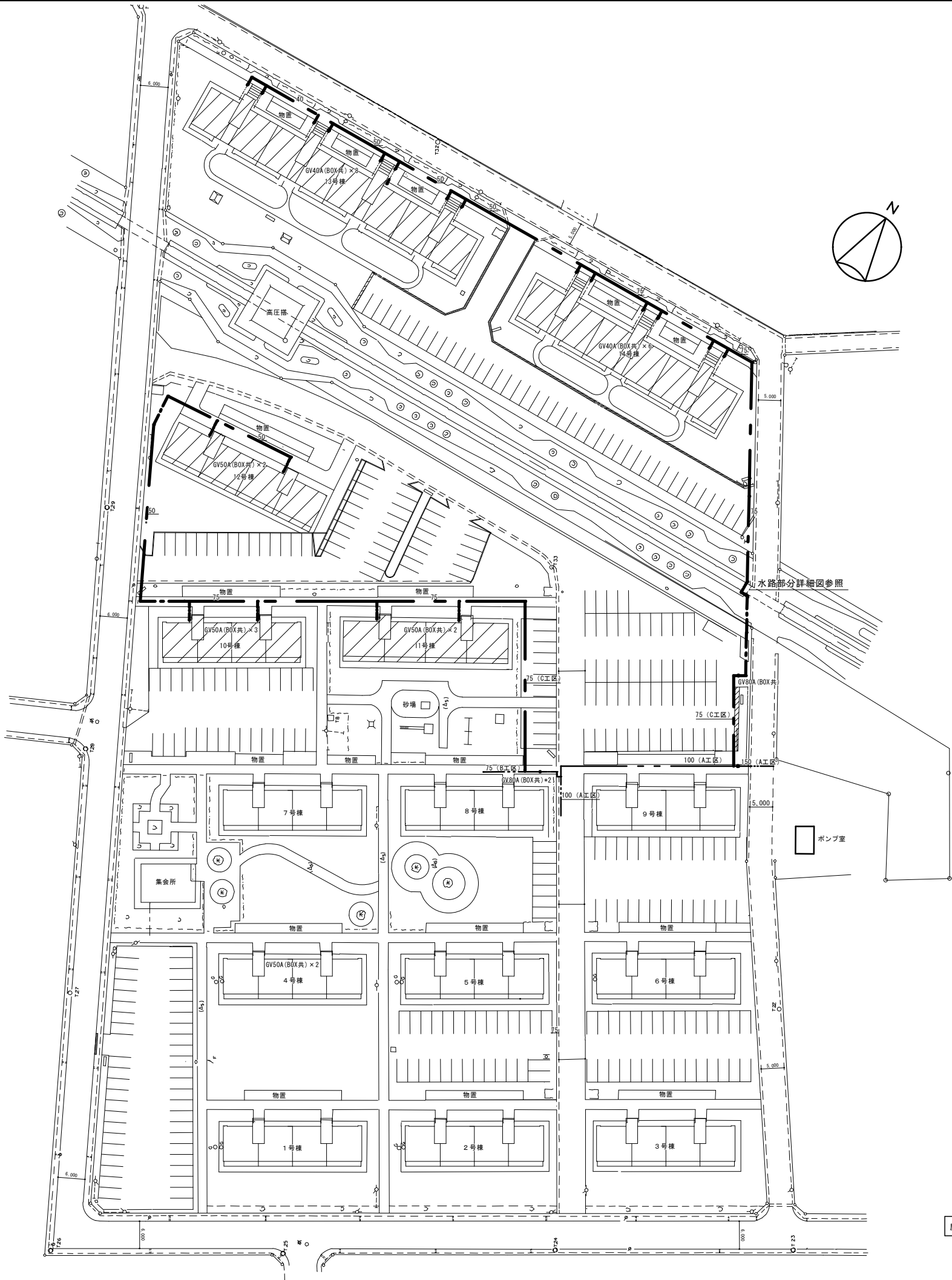


屋外給水配管図 (改修前) S=1/500 工事棟番号: 10~14号棟

凡 例	
記 号	名称 (管種)
	既設給水管 (75以上CIP/75以下VP)

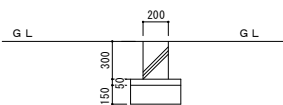
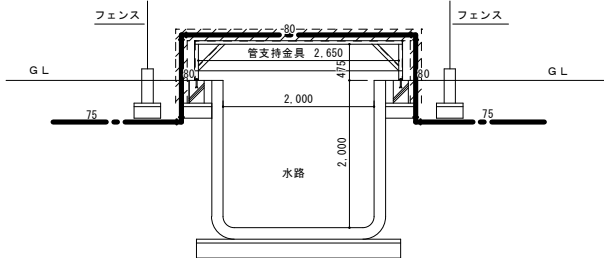
吉 川 設 備 設 計 事 務 所				県営住宅 (河原木団地) C工区屋外配管改修工事		図面番号 M-5
設計責任者	建築設備士	吉 川 武男	登録番号0100-3213KD	給 水 設 備	屋外給水配管図 (改修前)	
〒036-8095 青森県弘前市大字城東4丁目7の1			TEL0172-27-5771	縮尺 A1: 1/500・1/100 A3: 1/1000・1/200	令和 6 年 10 月 日 製図	核図





水路部分鳥居配管平面図 S=1/50

配管は水路上鳥居配管、水道・ホリ粉体ライニング鋼管 (SGP-PD) 80A とし管支持架台 (ステンレス製) に固定。  
保温仕様: ホリ粉体ライニング鋼管 (SGP-PD) 80A とし管支持架台 (ステンレス製) に固定。



管支持金具基礎図 S=1/30

水路部分鳥居配管断面図 S=1/50 ※斜線部分保温工事

凡 例	
記 号	名称 (管種)
---	新設給水管 (50以上水道配水用PP50以下PP) 斜線部分配管は屋外架空配管、水道・ホリ粉体ライニング鋼管 (SGP-PD) 80A とし管支持架台に固定。
○	金属製埋設設備
□	コンクリート製埋設設備

屋外給水配管図 (改修後) S=1/500 工事棟番号: 10~14号棟

吉 川 設 備 設 計 事 務 所

県営住宅 (河原木田地) C工区屋外配管改修工事

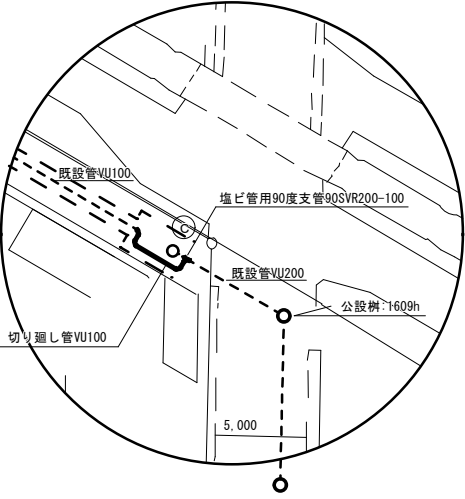
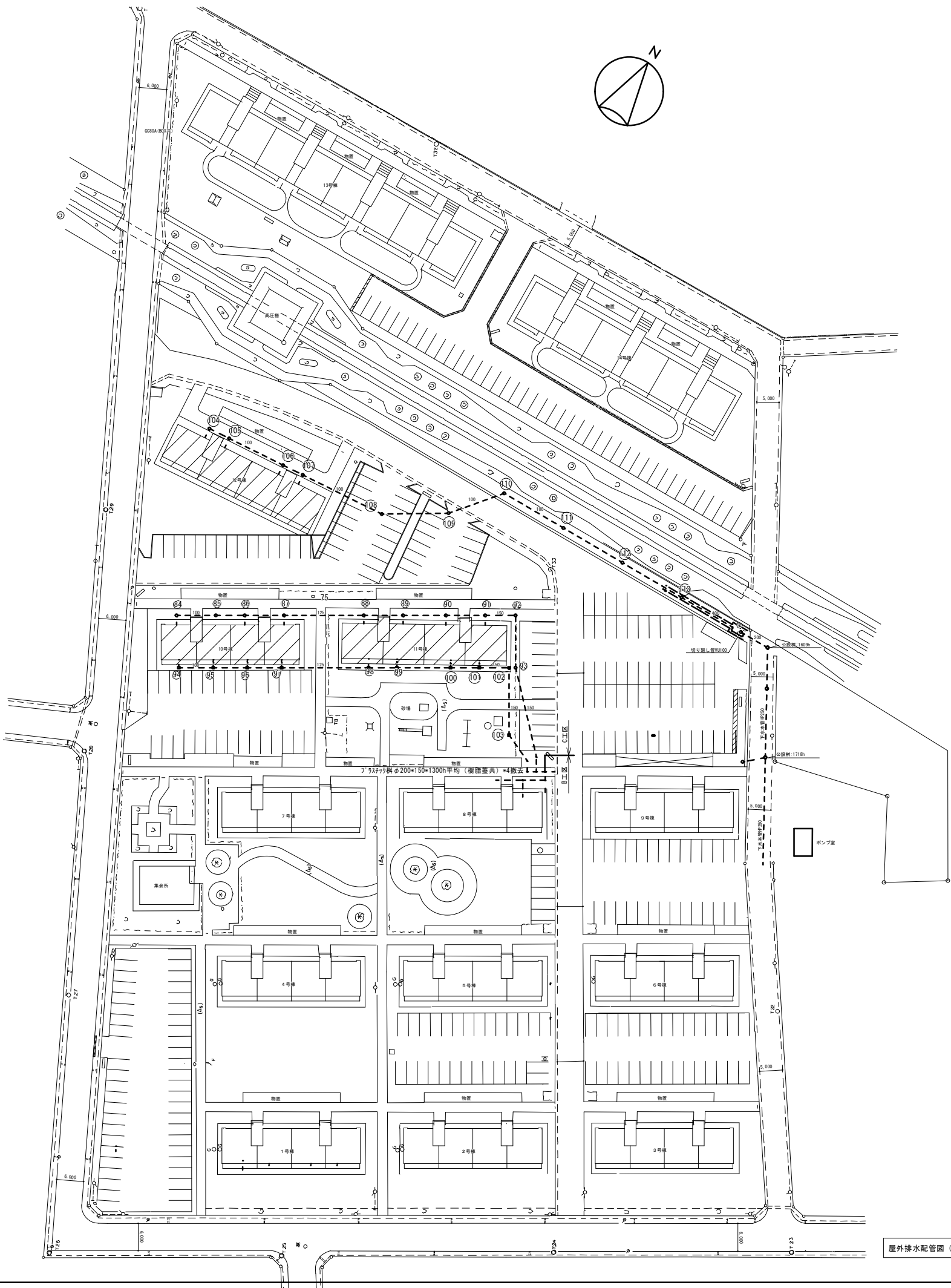
図面番号  
M-6

設計責任者 建築設備士 吉 川 武 男 登録番号0100-3213KD

給 水 設 備 屋外給水配管図 (改修後)

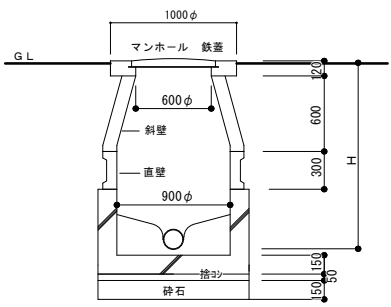
〒036-8095 青森県弘前市大字城東4丁目7の1 TEL0172-27-5771

縮尺 A1: 1/500・1/50 A3: 1/1000・1/100 令和 6 年 10 月 日 製図 核図

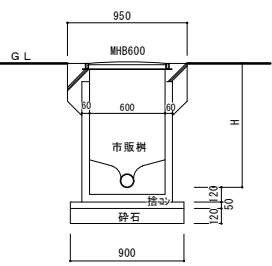


切り回し配管図 S=1/200

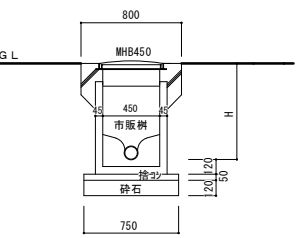
※切り回し配管の理由：公設柵インバート改修前に12号棟排水使用の為既設VP200へ接続して12号棟の排水使用とし、その後公設柵のインバート改修を行う。



人工汚水樹断面図 1/30



汚水樹・雑排水樹断面図 1/30



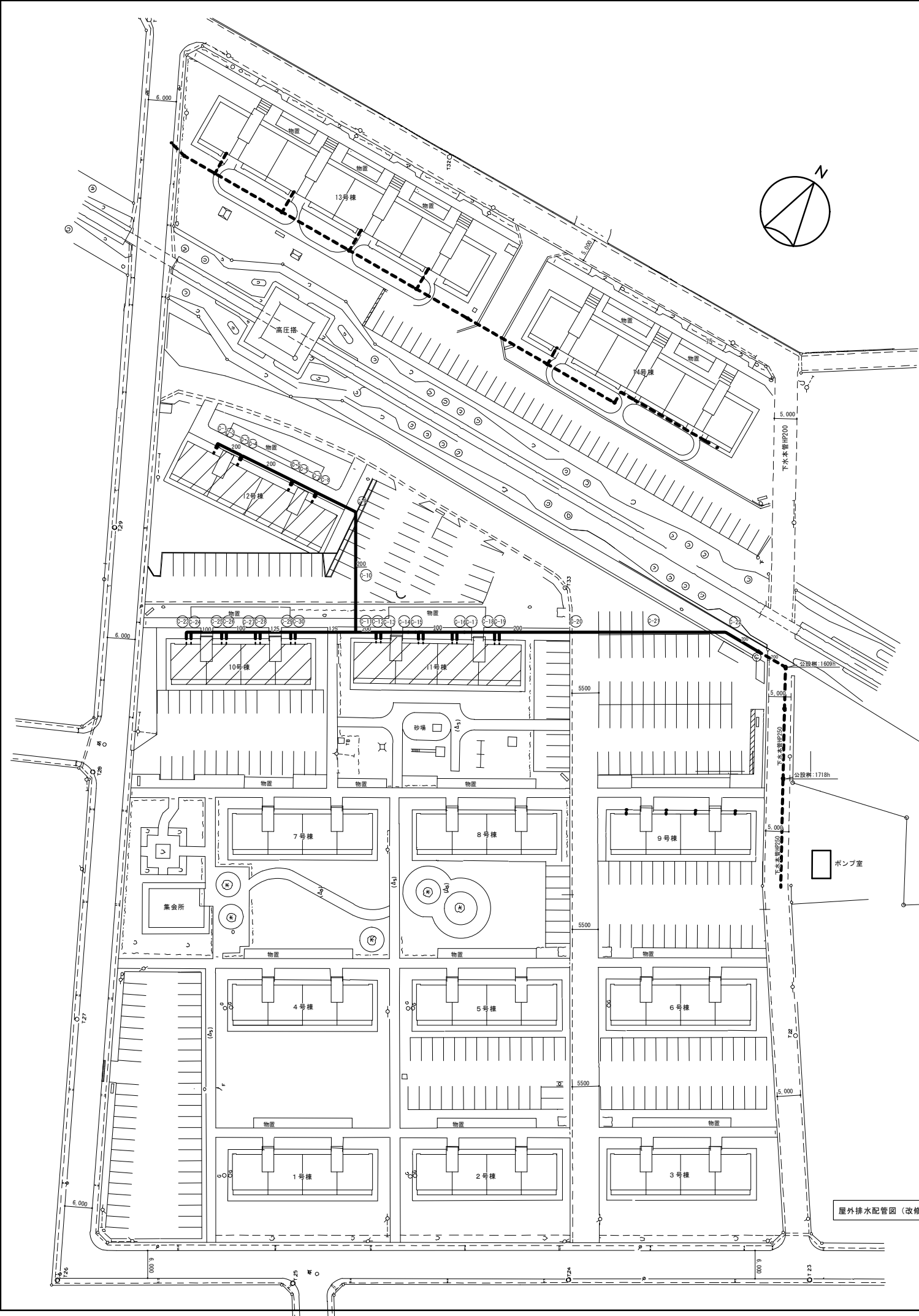
汚水樹・雑排水樹断面図 1/30

撤去柵リスト ※C公設柵は既設利用とする。

記号	名称	寸法	深さ(H)	蓋仕様
84	汚水樹	450×450	520	MHB450
85	〃	〃	590	〃
86	〃	〃	645	〃
87	〃	〃	715	〃
88	〃	600×600	860	MHB600
89	〃	〃	930	〃
90	〃	〃	1,010	〃
91	〃	〃	1,080	〃
92	〃	〃	1,135	〃
93	〃	〃	1,230	〃
94	雑排水樹	450×450	550	MHB450
95	〃	〃	610	〃
96	〃	〃	670	〃
97	〃	〃	730	〃
98	〃	600×600	885	MHB600
99	〃	〃	935	〃
100	〃	〃	1,030	〃
101	〃	〃	1,080	〃
102	〃	〃	1,135	〃
103	〃	〃	1,255	〃
104	汚水樹	450×450	530	MHB450
105	〃	〃	575	〃
106	〃	〃	690	〃
107	〃	〃	735	〃
108	〃	〃	880	〃
109	〃	600×600	1,040	MHB600
110	人工汚水樹	φ600×φ900	1,155	φ600鉄蓋
111	〃	〃	1,290	〃
112	〃	〃	1,420	〃
113	〃	〃	1,555	〃
C	公設柵	〃	1,690	〃

凡 例	
記 号	名 称
-HP-	既設排水管 (HP)
-VP-	既設排水管 (VP)
※点線はたて込み簡易土止工事を表す。	





屋外排水配管図（改修後） S=1/500 C工区：10～12号棟

新設樹リスト

樹	名称・仕様	内 径	深さ (H)	蓋仕様	備 考	地盤高
C1	プラスチック樹	φ200—φ200	530	樹脂蓋	90L	±0
C2	〃	〃	535	〃	90Y	〃
C3	〃	〃	570	〃	〃	〃
C4	〃	〃	575	〃	〃	〃
C5	〃	〃	680	〃	〃	〃
C6	〃	〃	685	〃	〃	〃
C7	〃	〃	720	〃	〃	〃
C8	〃	〃	725	〃	〃	〃
C9	〃	〃	815	保護蓋T-25	45L	〃
C10	〃	〃	915	〃	ST	〃
C11	〃	〃	1,020	樹脂蓋	90Y	〃
C12	〃	〃	1,065	〃	〃	〃
C13	〃	〃	1,070	〃	〃	〃
C14	〃	〃	1,110	〃	〃	〃
C15	〃	〃	1,115	〃	〃	〃
C16	〃	〃	1,215	〃	〃	〃
C17	〃	〃	1,220	〃	〃	〃
C18	〃	〃	1,250	〃	〃	〃
C19	〃	〃	1,250	〃	〃	〃
C20	〃	〃	1,415	保護蓋T-25	ST	〃
C21	〃	〃	1,550	〃	〃	〃
C22	〃	〃	1,675	樹脂蓋	45L	〃
C23	〃	φ100—φ200	400	〃	90L	〃
C24	〃	〃	420	〃	90Y	〃
C25	〃	〃	520	〃	〃	〃
C26	〃	〃	540	〃	〃	〃
C27	〃	〃	640	〃	〃	〃
C28	〃	φ125—φ200	660	〃	〃	〃
C29	〃	〃	740	〃	〃	〃
C30	〃	〃	780	〃	〃	〃
C	公設樹	φ600+φ900	1,750	φ600鉄蓋	1/100改修 100—200	〃

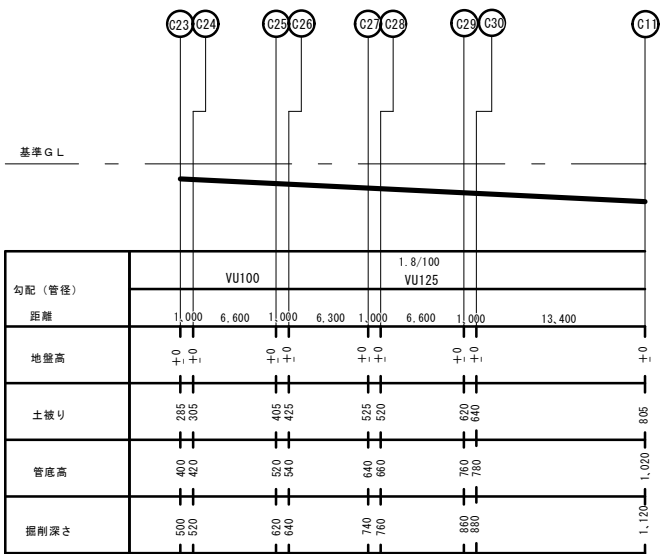
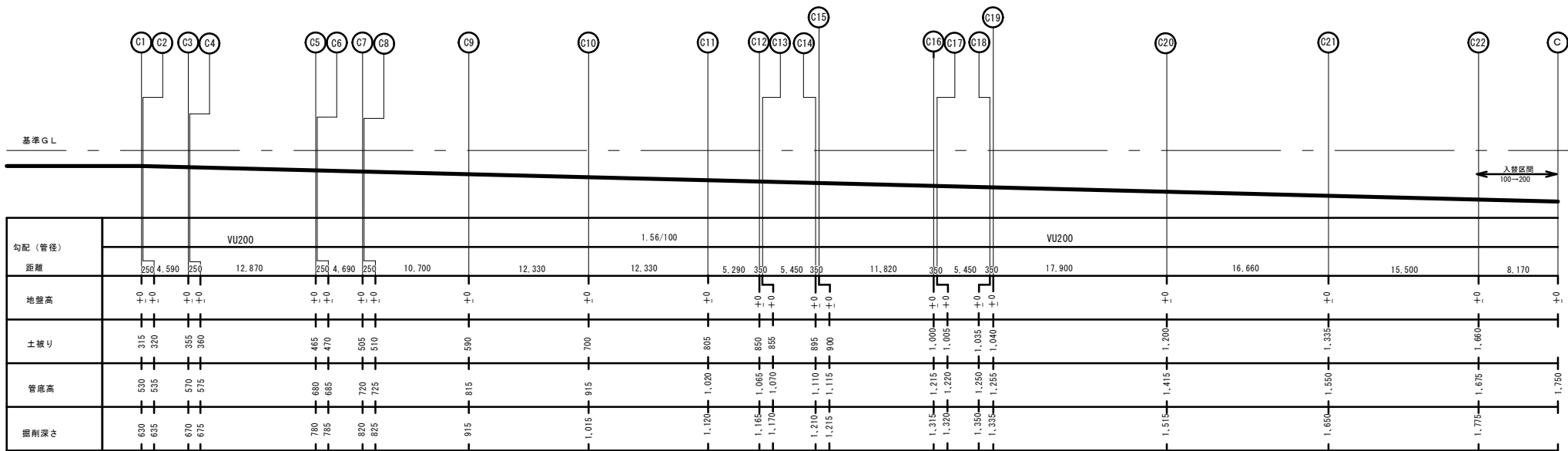
凡 例	
記 号	名 称
	新設排水管
	既設排水管
	撤去排水管
	※点線はたて込み簡易土止工事を表す。

吉 川 設 備 設 計 事 務 所

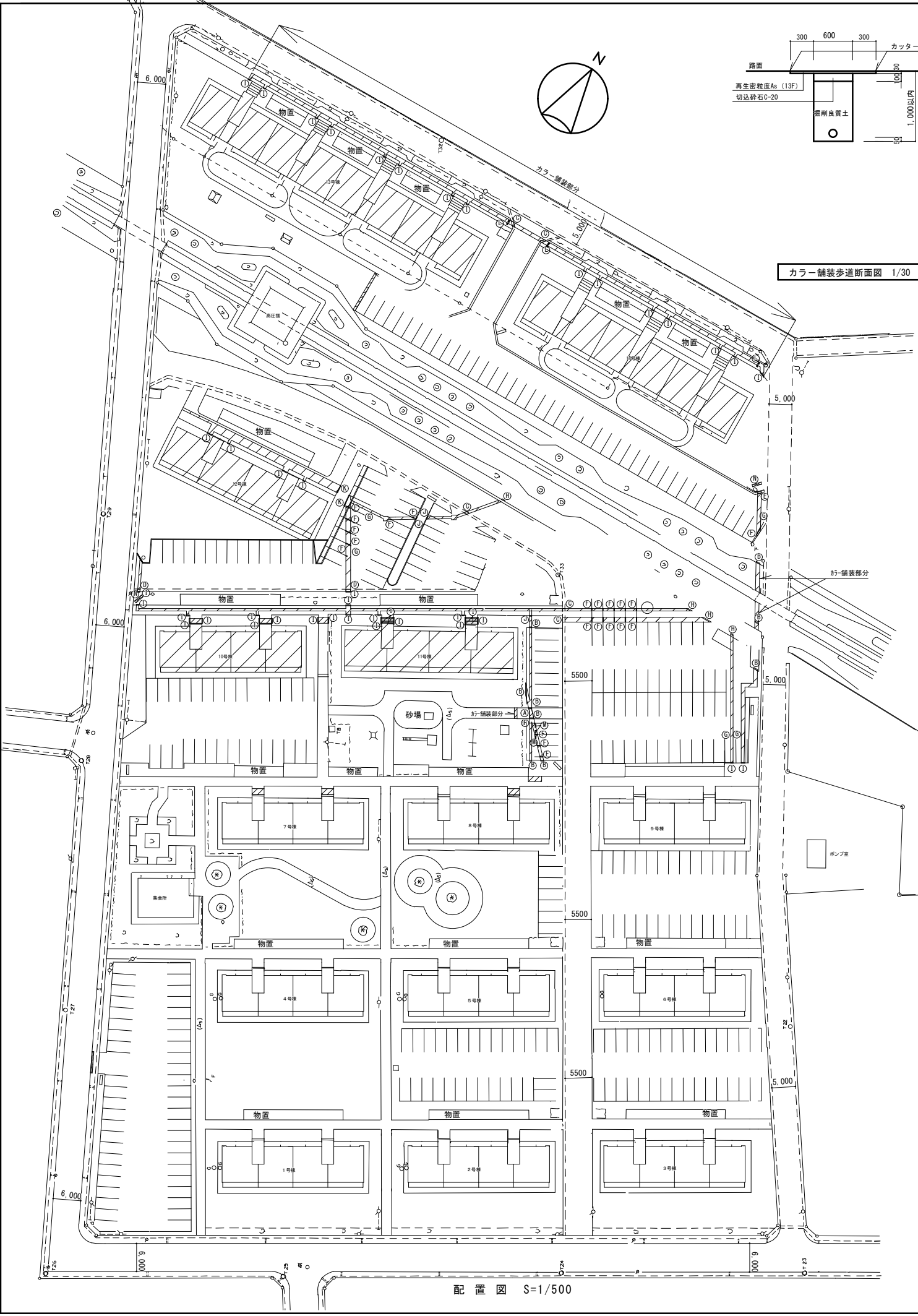
県営住宅（河原木田地）C工区屋外配管改修工事

図面番号  
M-8

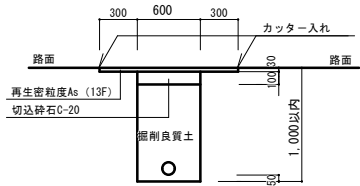
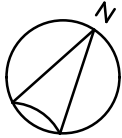
設計責任者	建築設備士 吉 川 武男	登録番号0100-3213KD	排 水 設 備	屋外排水配管図（改修後）・新設樹リスト
〒036-8095 青森県弘前市大字城東4丁目7の1			TEL0172-27-5771	
縮尺			A1: 1/500・1/100 A3: 1/1000・1/200	令和 6 年 10 月 日 製図 校図



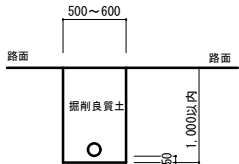
C工区排水管縦断面図（2） 横1/300縦1/100



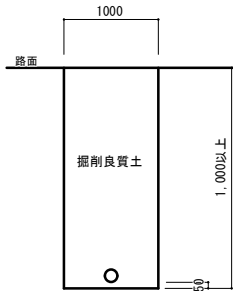
配置図 S=1/500



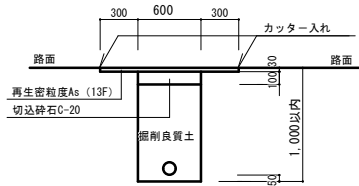
カラー舗装歩道断面図 1/30



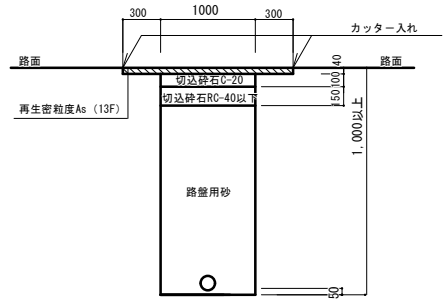
撤去管緑地断面図 1/30



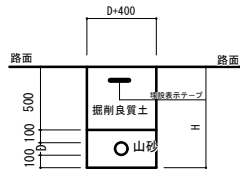
撤去管緑地断面図 1/30



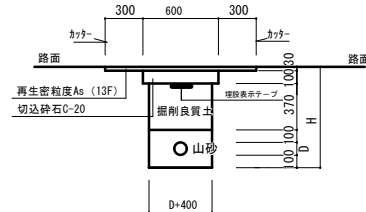
撤去管歩道断面図 1/30



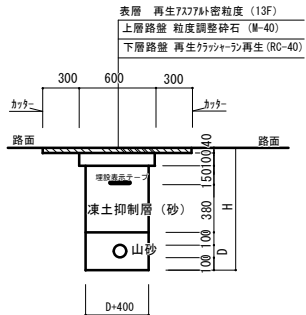
撤去管車道・駐車場断面図 1/30



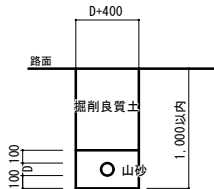
構内緑地給水管断面図 1/30



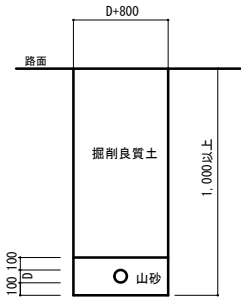
構内歩道給水管断面図 1/30



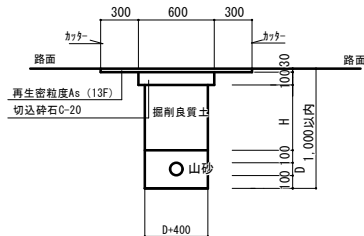
構内車道・駐車場給水管断面図 1/30



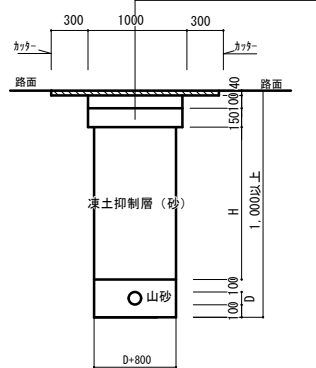
構内排水管断面図 1/30



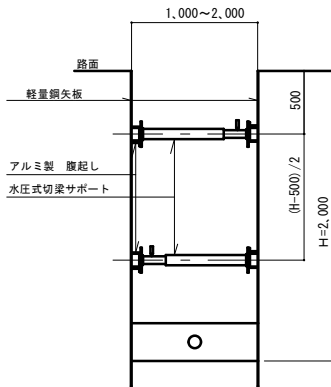
構内排水管断面図 1/30



構内歩道排水管断面図 1/30



構内車道・駐車場排水管断面図 1/30



たて込み式簡土止工事断面図 1/30

※建築工事 凡例

- ① スロープコンクリート撤去、新設
- ② コンクリート立上り撤去、新設
- ③ 側溝撤去、新設 W520
- ④ 側溝撤去、新設 W400
- ⑤ 側溝撤去、新設 W350
- ⑥ 駐車場ライン引き W150
- ⑦ 駐車場文字
- ⑧ 緑石取外し再設置 W200
- ⑨ 緑石取外し再設置 W180
- ⑩ 緑石取外し再設置 W150
- ⑪ 緑石取外し再設置 W130
- ⑫ 車止め取外し再取付 ステンレス製
- ⑬ 車止め取外し再取付 ゴム製
- ⑭ 看板取外し再取付

凡例

プラスチック製フェンス (25m程度) を作業順序に合わせ移動させ利料とする。(移動回数72回)  
/// 斜線部分舗装壊し復旧 (白線、文字共)

※注意事項

- 本工事は住戸を使用しながらの改修工事であることから安全管理に配慮する。
- 配管工事はその日の作業終了時から次回作業開始時まで通常生活できる状態にしし工事を進めていくこと。
- 工事影響部分：緑石取外し再取付、看板取外し再取付、側溝 (蓋共) 壊し新設。車止め取外し再取付、770-チ土間コンクリート撤去復旧、コンクリート立上り撤去復旧。

吉川 設備 設計 事務所

県営住宅 (河原木団地) C工区屋外配管改修工事

図面番号  
M-10

設計責任者 建築設備士 吉川 武男 登録番号0100-3213K0

給排水設備

配置図 (仮設・舗装・土工)

〒036-8095 青森県弘前市大宮城東4丁目7の1 TEL0172-27-5771

縮尺 A1: 1/500-1/30 A3: 1/1000-1/60

令和 6 年 10 月 日 製図 検図